

第35期事業報告書

(自 平成15年4月1日)
(至 平成16年3月31日)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 定時株主総会関係 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する 一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. (03)3323-7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店

商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

1. 株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行のお取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。お手續などの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

2. 単元未満株式の買増制度の導入について

商法改正にもとづく当社定款規定の変更により、平成15年7月1日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることとなります。お手續などの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。



ユーティリティセンタービル

 空港施設株式会社

インターネット情報がご覧いただけます。

<http://www.afc-group.jp/>



2004.6

「空」の大動脈を支えて

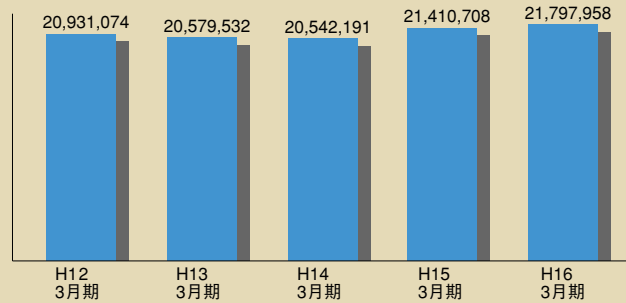
年間98万回を超える着陸回数、2億4千万人を超える乗降客数、約460万トンにも及ぶ貨物輸送取扱量……。

航空輸送は、まさに「空」の大動脈として、国内外を血管のように有機的に結びながら、「人」や「モノ」を安全・確実に運び、日本経済の基盤をつくり、私たちの生活を支えています。

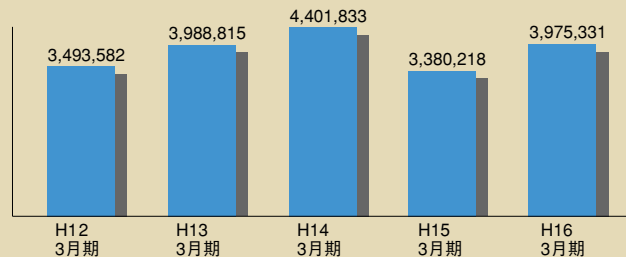
この“大動脈”は、さまざまな空港の施設がそれぞれに機能分担しながら、連携することによって、空の「機能」と「安全」をバックアップしているのです。

空港施設(株)は、航空機の安全運航を支援……格納庫・整備工場・洗機施設など航空貨物の取扱いを支援……全国最大の国内航空貨物ターミナルなど空港機能を支援……冷暖房・給排水施設・通信施設・乗員訓練施設などを管理、運営し、目立ちませんが、あらゆる面で航空輸送をサポートしています。

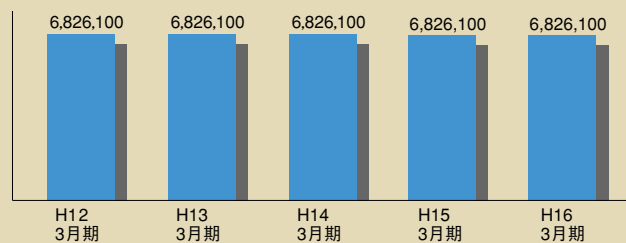
■売上高の推移（単位：千円）



■経常利益の推移（単位：千円）



■資本金の推移（単位：千円）



(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

当社は、昭和45年、航空の発展に対応し、「空港機能の補完」を使命として設立して以来、全国唯一の専業社として国内主要空港に航空関連諸施設を所有し、これを賃貸することにより、わが国航空発展の一翼を担っております。

空港は、滑走路や航空保安施設などの基盤施設だけでは効用を発揮できません。格納庫や原動機工場などの空港機能施設が整備され、はじめて空港機能が万全となるのです。当社の役割は、こうした「空港機能の補完」であります。これは、具体的には二つの態様に分かれます。

その第一は、航空各社の共同利用施設の設置などに見られる空港用地の効率的な使用への寄与であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、洗機施設、航空機汚水処理施設（SDプラント）などがこれに該当します。

第二は、当社の賃貸システムの活用によって航空各社が使用する空港機能施設の効率的整備・充実に寄与することです。

格納庫、原動機工場、訓練施設等がこれに該当します。

東京国際空港（羽田空港）整備場地域では、航空各社の要請に応え、多目的総合ビル、格納庫、原動機工場、SDプラント等多数の施設を展開しております。また、昭和34年わが国に初めて導入された地域冷暖房事業も行っております。

さらに、同空港の沖合展開地域においては、第二期工事関連施設として、全国最大の国内

航空貨物ターミナル施設、西側格納庫、ユーティリティセンタービル、メンテナンスセンターアネックス等の必要施設を建設し、運営いたしております。また、既に着工されている第三期工事に関連する諸施設についても、積極的に事業展開を図っていくこととしております。

その他の国内主要空港においても、関西国際空港における大型機用格納庫をはじめ、SDプラント、その他の必要施設を展開しております。

このように、当社が果たしてきた「空港機能の補完」は、航空の発展とともに新機材導入への集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実にいささか貢献できたものと自負いたしております。

今後とも、中長期の将来を展望しつつ、国が策定する空港整備計画に対応し、わが国航空の発展に寄与するため、当社としても総力を挙げて取り組んでいく所存でございますので、皆様のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(平成16年6月)



取締役会長
山本 長



代表取締役社長
宮本 春樹

空港機能施設の整備・充実で 航空界の発展に寄与



西側格納庫（羽田空港）

航空界はここ数年の航空需要の増大に応じ、航空各社とも事業の進展に見合った施設の拡充を必要としております。

当社は、国内主要空港において不動産賃貸、地域冷暖房、水管理を総合的に行う唯一の専門社として空港機能の整備・拡充に積極的に寄与すべく、多角的な事業展開を図ってまいりました。

この結果、国内主要空港に、延床面積約349,000㎡に及ぶ多目的総合ビル、工場、格納庫等を建設・賃貸し、その管理運営に高い評価と実績を挙げております。

当社はこれまで東京国際空港を中心に事

業展開をしておりますが、地方の時代という趨勢に対応し、地方主要空港へも積極的に進出いたしております。

平成10年8月には、東京都港区六本木に事務所ビルを取得し、不動産賃貸業を空港外にも展開いたしました。

また、昭和34年に国内初の熱供給システムを東京国際空港の整備場地域に確立して以来、当社は冷暖房、給湯、蒸気などの効率的な供給とシステム管理を行ってまいりました。

この地域冷暖房システムは、各建物に設置される冷暖房熱源設備に代え、中央の工



航空貨物ターミナル（羽田空港）

ネルギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインを通して供給するもので、整備場地域全域のビル、工場、格納庫等297,500㎡に及ぶ諸施設に対し、24時間体制で熱供給を行っております。

これにより、経済的効果が図られ、環境保全にも寄与しております。

また、施設の保守・管理に当たって大型冷凍機、ボイラー、特高変電所等を内蔵した当社エネルギーセンターに遠方制御システムを導入し、省力化を実現いたしております。

さらに、クリーンな空港を維持し、地球環境に貢献することは、公共性を有する当社の使命でもあります。

当社では、東京国際空港整備場地域の全建物へ給水を行う業務をはじめ、下水道ポンプ場の保守業務を行っております。このほか、東京国際空港に大型航空機洗機施設を建設し、航空会社4社に提供いたしております。

また、新千歳、仙台、東京国際、名古屋、大阪国際、関西国際、福岡、那覇の各空港で、SDプラントを建設、運用いたしております。



大型機用格納庫（関西国際空港）

時代の要請に対応する 施設の展開

平成8年度を初年度とした第7次空港整備7カ年計画は平成14年度で終わり、平成15年度からは「社会資本整備重点計画」として将来の空港整備が行われております。近年の経済社会活動のグローバル化、アジア諸国等の経済発展、国民ニーズの多様化等めざましい構造変化の中で、今後のわが国における空港整備は、中長期的には拠点空港を中心に、国際競争力を強化していくことが重要と考えられております。

（当社の事業計画）

当社はこうした時代の要請に対応するため、永年培ったノウハウと東京国際空港沖合展開事業の実績をもとに、更なる空港機能施設の展開を積極的に推進することとしております。

- ① 具体的には、東京国際空港沖合展開事業第Ⅲ期計画において、国内航空貨物量の大幅な伸びと多様化する輸送需要に対応するため、現貨物ターミナル地域に加えて新B滑走路沿いの第2貨物ターミナル地区においても、航空貨物上屋をはじめとする諸施設を展開することとしております。

- ② このほか新規事業として、国際航空貨物ターミナルの建設を計画するほか、SDプラントについても、航空機汚水処理量の増大に対応するため沖合地区に移設拡充することとしております。
- ③ また、平成16年12月には東側旅客ターミナルビルが竣工する予定であり、当社としては高度情報通信網である共用通信施設を拡充するほか、当社の子会社である東京空港冷暖房㈱において、地域冷暖房施設の大幅な拡充を計画しております。
- ④ さらに、近い将来具体化すると考えられる東京国際空港の跡地再開計画にも積極的に参画することとしております。
- ⑤ 一方、東京国際空港以外にあっても、大都市圏空港や地方主要空港において、格納庫、SDプラント等の空港機能施設の整備を積極的に推進することとしております。



全国を結ぶ サービスネットワーク

当社の施設は東京国際空港を中心としておりますが、そのほか大阪国際空港をはじめ国内主要空港においても多目的総合ビル、格納庫、SDプラント等の空港機能施設を展開しております。

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、雇用情勢は完全失業率が高水準で推移していたものの持ち直しの動きがみられ、個人消費は収入面で弱い動きが続いておりますが、持ち直しに向かっております。輸出は中国向け機械機器を中心に大幅に増加し、それに伴い生産も増加し、また、設備投資も企業収益の回復や資本ストック調整の進展等を受け増加いたしました。企業収益はリストラ努力や売上高の増加等を背景に増益が続いており、景気はこれらに支えられ着実な回復を続けております。

航空業界においては、イラク戦争が早期に終結したことや、昨年7月に世界保健機関(WHO)により新型コロナウイルス(SARS)の終息宣言がなされたことを受け、それ以降は緩やかに需要の回復に向かいました。

しかしながら、航空会社間での需要取り込みに向けた各種キャンペーンが実施されるなど熾烈な競争が繰り広げられる中で、さらに、JR東海道新幹線品川駅の開業と「のぞみ」の大幅なダイヤ改正が昨年10月に行われ、各航空会社が新幹線競合路線における運賃の引き下げ等を実施するなど、他の交通機関との競争も増してきましたが、日本経済の回復やコストの削減などにより航空業界にも明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況の中で、当社の営業は前期後半に取得いたしました東京国際空港内の第

2テクニカルセンター、空港外の航空会館及び三番町ビルの稼働による増収をはじめ、各地空港においておむね順調に推移した結果、当期の売上高は21,798百万円と前期比388百万円の増加となり、経常利益も減価償却費の減少等により3,975百万円と前期比595百万円の増益となりました。

部門別状況は下記のとおりであります。

① 不動産賃貸部門

前期後半に取得いたしました東京国際空港内の第2テクニカルセンター、空港外の航空会館、三番町ビルの稼働による増収等により売上高は16,887百万円と前期比640百万円の増収となりました。

② 熱供給部門

夏の冷夏、冬の暖冬の影響を受け、冷暖房の売上が当初計画を下回ったため売上高は1,766百万円と前期比99百万円の減収となりました。

③ 給排水その他部門

7月、8月の冷夏の影響を受け上下水道の売上は振るわず、売上高は3,144百万円と前期比153百万円の減収となりました。

こうした中で、当社は従来にも増して、効率的な経営、安全管理の徹底とサービスの一層の向上を図り、業績の向上に努める所存でございます。

株主各位におかれましては、更なるご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資額は、902百万円で、その主なものは次のとおりであります。

東京国際空港（羽田）

メンテナンスセンターアネックス改修工事

(3) 資金調達状況

運転資金として、株式会社りそな銀行から1,200百万円の短期借入を行っております。

(4) 業績の推移

区 分	年 度			
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売 上 高	20,579百万円	20,542百万円	21,410百万円	21,798百万円
税 引 前 当 期 純 利 益	3,792百万円	4,147百万円	3,507百万円	3,892百万円
当 期 純 利 益	2,192百万円	2,387百万円	1,938百万円	2,185百万円
1株当たりの税引前当期純利益	76円92銭	83円10銭	63円32銭	70円69銭
1株当たりの当期純利益	44円45銭	47円83銭	34円71銭	39円35銭
総 資 産	62,681百万円	75,945百万円	77,259百万円	73,294百万円

- (注) 1. 1株当たりの税引前当期純利益及び当期純利益は、期中平均による発行済株式数により算出しております。
2. 平成15年度より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たりの当期利益」は「当期純利益」「1株当たりの当期純利益」と表示しております。
3. 平成14年度より1株当たりの税引前当期純利益及び当期純利益は、発行済株式数より自己株式数を控除し、また役員賞与を控除して算出しております。

貸借対照表(個別)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
期別 科目	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)	期別 科目	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	2,439,452	2,614,037	買掛金	826,661	699,679
売掛金	1,176,210	1,033,840	短期借入金	1,200,000	—
未収入金	131,488	122,391	1年以内に返済すべき 長期借入金	7,646,920	6,989,814
貯蔵品	39,791	45,038	未払金	488,532	877,888
前払費用	35,951	36,878	未払法人税等	1,014,693	796,993
短期貸付金	—	76,000	未払費用	545,990	171,975
繰延税金資産	149,545	122,161	預り金	15,053	31,928
その他の流動資産	4,066	5,038	前受収益	1,077,193	1,017,134
貸倒引当金	—	△ 341	1年以内に返済すべき 預り保証金	139,034	10,504
流動資産計	3,976,503	4,055,045	賞与引当金	132,698	122,689
II 固定資産			流動負債計	13,086,774	10,718,608
(1)有形固定資産			II 固定負債		
建物	57,409,402	61,924,812	長期借入金	19,492,960	27,140,350
機械	2,000,874	2,274,993	預り保証金	7,366,523	7,463,713
航空機・車輛	46,026	47,581	繰延税金負債	9,273	—
器具什器	99,842	105,891	退職給付引当金	71,971	136,105
土地	3,906,168	3,906,168	役員退職引当金	331,507	555,488
建設仮勘定	52,575	148,374	固定負債計	27,272,234	35,295,657
計	63,514,887	68,407,821	負債合計	40,359,008	46,014,265
(2)無形固定資産			資本の部		
ソフトウェア	183,700	67,152	I 資本金	6,826,100	6,826,100
その他の無形固定資産	26,595	28,623	II 資本剰余金		
計	210,295	95,776	資本準備金	6,982,890	6,982,890
(3)投資その他の資産			III 利益剰余金		
投資有価証券	3,389,975	2,040,488	利益準備金	492,710	492,710
子会社株式	1,863,200	1,863,200	配当平準積立金	700,000	700,000
出資金	72,766	141,681	買換資産圧縮積立金	306,119	262,002
長期貸付金	25,724	26,038	別途積立金	15,155,000	13,755,000
長期前払費用	19,947	23,609	当期末処分利益	2,399,507	2,104,465
繰延税金資産	—	377,945	計	19,053,336	17,314,178
その他の投資等	245,359	253,534	IV 株式等評価差額金	958,790	158,738
貸倒引当金	△ 25,030	△ 25,601	V 自己株式	△ 886,498	△ 36,632
計	5,591,941	4,700,896	資本合計	32,934,618	31,245,274
固定資産計	69,317,123	73,204,494	負債及び資本合計	73,293,626	77,259,539
資産合計	73,293,626	77,259,539			

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

損益計算書(個別)

(単位：千円)

科目		期別	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
経常 損益 の部	営業損益の部	営業収益	21,797,959	21,410,708
		売上高	21,797,959	21,410,708
		営業費用	17,487,179	17,433,613
		売上原価	16,249,851	16,210,175
		販売費及び一般管理費	1,237,328	1,223,438
	営業利益	4,310,780	3,977,094	
	営業外損益の部	営業外収益	322,452	176,025
		受取利息	1,055	9,202
		受取配当金	55,270	22,244
		工事手数料	13,828	11,595
事務受託手数料		89,250	93,226	
特別損益の部	営業外費用	雑収入	163,049	39,756
		営業外費用	657,901	772,900
		支払利息	597,735	719,543
		雑損	60,166	53,357
		経常損失	3,975,331	3,380,218
	特別損益の部	特別利益	10,732	184,401
		固定資産売却益	—	130,445
		有価証券売却益	4,059	34,200
		その他の特別利益	6,673	19,755
		特別損失	93,696	57,153
投資有価証券売却損		998	25,322	
差入保証金評価損		—	17,217	
役員退職慰労金		—	—	
固定資産売却損		—	8,592	
固定資産除却損		92,698	4,146	
その他の特別損失	—	1,874		
		税引前当期純利益	3,892,367	3,507,467
		法人税、住民税及び事業税	1,889,943	1,743,805
		法人税等調整額	△ 182,801	△ 174,953
		当期純利益	2,185,225	1,938,615
		前期繰越利益	433,500	357,800
		中間配当額	219,218	191,950
		当期末処分利益	2,399,507	2,104,465

(注) 1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

2. 子会社との取引高

売上高	586,097千円
仕入高	1,236,916千円
営業取引以外の取引高	99,987千円

利益処分(個別)

(別記)
貸借対照表及び損益計算書の作成に関する会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）
 時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
 ただし、東京国際空港羽田沖合展開地域における機械及び装置については定額法を採用している。
 無形固定資産 定額法
 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。
 長期前払費用 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上している。
 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上している。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、会計基準変更時差異はありません。
 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 これは、商法施行規則第43条に規定された引当金である。

5. その他

消費税等の会計処理について
 消費税等は税抜方式により処理している。

（単位：円）

科 目	期 別	当 期 (平成16年6月29日)	前 期 (平成15年6月27日)
当 期 未 処 分 利 益		2,399,506,551	2,104,465,150
任 意 積 立 金 取 崩 額			
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		3,058,545	13,690,972
合 計		2,402,565,096	2,118,156,122
これを次のとおり処分します。			
利 益 処 分 額		2,005,984,195	1,684,656,108
1) 配 当 金		263,984,195	191,849,042
(1株につき5円00銭)			
2) 役 員 賞 与 金		42,000,000	35,000,000
(うち監査役賞与金)		(5,000,000)	(4,000,000)
3) 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		—	57,807,066
4) 別 途 積 立 金		1,700,000,000	1,400,000,000
次 期 繰 越 利 益		396,580,901	433,500,014

(注) 1. 平成15年12月9日に219,218,204円（1株につき普通配当4円00銭）の中間配当を実施した。
 2. 自己株式2,106,911株の配当金は除いている。

貸借対照表(連結)

損益計算書(連結)

連結対象会社は、東京空港冷暖房(株)、成田空港施設(株)、アクアテクノサービス(株)の3社であり、その概要は当社ホームページをご参照ください。

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	4,965,361	5,115,122	買掛金	1,284,673	1,071,661
受取手形及び売掛金	2,085,884	1,996,882	短期借入金	10,359,150	10,395,014
たな卸資産	116,143	122,900	未払金	553,183	932,345
繰延税金資産	350,154	225,179	未払法人税等	1,077,596	928,458
その他の流動資産	188,488	163,189	未払費用	715,382	296,854
貸倒引当金	△ 5,554	△ 7,968	前受金	—	4,172
流動資産合計	7,700,476	7,615,304	前受収益	1,077,193	1,017,135
II 固定資産			賞与引当金	513,484	360,477
(1)有形固定資産			その他の流動負債	198,842	84,207
建物及び構築物	63,482,747	68,444,064	流動負債合計	15,779,503	15,090,323
機械装置及び運搬具	5,912,825	6,594,919	II 固定負債		
器具什器	177,206	204,934	長期借入金	25,590,130	30,457,750
土地	3,915,168	3,916,021	預り保証金	7,366,523	7,463,713
建設仮勘定	2,140,689	433,638	繰延税金負債	9,273	—
有形固定資産合計	75,628,635	79,593,576	退職給付引当金	263,730	455,112
(2)無形固定資産			役員退職引当金	416,213	715,965
無形固定資産合計	229,368	124,817	固定負債合計	33,645,869	39,092,540
(3)投資その他の資産			負債合計	49,425,372	54,182,863
投資有価証券	3,424,781	2,075,140	少数株主持分	2,670,210	2,627,781
長期貸付金	41,251	45,887	資 本 の 部		
繰延税金資産	127,199	586,859	I 資本金	6,826,100	6,826,100
その他の投資等	381,420	465,886	II 資本剰余金	6,982,890	6,982,890
貸倒引当金	△ 27,730	△ 26,081	III 利益剰余金	21,528,509	19,739,712
投資その他の資産合計	3,946,921	3,147,691	IV 其他有価証券評価差額金	958,817	158,674
固定資産合計	79,804,924	82,866,084	V 自己株式	△ 886,498	△ 36,632
資産合計	87,505,400	90,481,388	資本合計	35,409,818	33,670,744
			負債・少数株主持分及び資本合計	87,505,400	90,481,388

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
I 売上高		28,044,841	27,959,450
II 売上原価		21,225,779	21,487,387
売上総利益		6,819,062	6,472,063
III 販売費及び一般管理費		1,953,141	1,864,150
営業利益		4,865,921	4,607,913
IV 営業外収益		218,351	73,031
受取利息		1,019	7,700
受取配当金		16,279	9,253
受取手数料		14,400	12,167
その他の他		186,653	43,911
V 営業外費用		882,795	1,027,038
支払利息		822,629	976,389
その他の他		60,166	50,649
経常利益		4,201,477	3,653,906
VI 特別利益		19,959	204,929
固定資産売却益		88	130,446
賞与引当金戻入益		8,305	24,193
投資有価証券売却益		4,059	34,200
その他の特別利益		7,507	16,090
VII 特別損失		100,579	60,641
役員退職慰労金		—	474
固定資産除却損		99,454	6,964
固定資産売却損		94	8,593
投資有価証券評価損		—	25,322
差入保証金評価損		—	17,218
その他の特別損失		1,031	2,070
税金等調整前当期純利益		4,120,857	3,798,194
法人税、住民税及び事業税		2,037,303	1,940,990
法人税等調整額		△ 198,740	△ 234,836
少数株主利益		47,430	51,663
当期純利益		2,234,864	2,040,377

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

会社概要 (平成16年6月29日現在)

名称 空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

設立 昭和45年2月

事業内容

1. 空港における次の各事業
 - ① 不動産の管理、賃貸に関する事業
 - ② 熱供給に関する事業
 - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
 - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
 - ⑤ 電気通信に関する事業
 - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の管理、賃貸に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

資本金 68億2,610万円

従業員数 122名

主要取引銀行 日本政策投資銀行 りそな銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行
三井住友銀行 中央三井信託銀行 UFJ銀行

事業所 本社
〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所
〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5 大阪総合ビル
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所
〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123 (22) 4380

鹿児島事業所
〒899-6404 鹿児島県始良郡溝辺町麓280-1
TEL 0995 (58) 2650

常陸太田出張所
〒313-0005 茨城県常陸太田市栄町字猿ヶ橋3343-1
TEL 0294 (73) 1871

神戸出張所
〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル
TEL 078 (332) 1011

役員

取締役会長	山宮 本	長樹
代表取締役社長	宮 本	樹 建
代表取締役副社長	深 谷	学 平
代表取締役副社長	大 内	紘 芳
代表取締役専務	北 田	利 毅
専務取締役	天 野	久 充
常務取締役	小 林	攻 一
常務取締役	坂 井	隆 道
取締役・常務執行役員	五 藤	雄 二
取締役・常務執行役員	永 田	一 三
取締役・常務執行役員	互 井	宜 敏
取締役	戸 中	彦 彦
取締役	矢 井	文 幸
取締役	今 井	
常勤監査役	野 瀬	
監査役	永 光	
監査役	村 上	
監査役	栗 原	
常務執行役員	千 葉	
常務執行役員	山 田	
執行役員	阿 部	
執行役員	安 永	
執行役員	永 芳	

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	124,800,000株
発行済株式総数	54,903,750株
当期末株主数	3,401名
大株主	

株主名	持株数	議決権比率	当社の大株主への出資状況	議決権比率
日本航空株式会社	10,521千株	20.27%	—(※2)	—
全日本空輸株式会社	10,521	20.27	4,108千株	0.27%
国際航業株式会社	7,470	14.39	236	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,003	3.85	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,812	3.49	—	—
株式会社日本エアシステム	1,720	3.31	—(※2)	—
株式会社りそな銀行	1,418	2.73	—(※3)	—

※1 当社は自己株式2,106千株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主から除外しております。

※2 当社は日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステムの持株会社である株式会社日本航空システムの株式1,717千株(0.08%)を所有しております。なお、平成16年4月1日より日本航空株式会社は株式会社日本航空インターナショナルに、株式会社日本エアシステムは株式会社日本航空ジャパンに社名変更いたしました。

※3 当社は株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式1,454千株(0.006%)を所有しております。